

茨城県内主要企業の 経営動向調査結果

2023年4～6月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

- 調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
- 対象期間／2023年4～6月実績、2023年7～9月予測
- 対象企業／県内主要企業473社
うち、回答社数217社(製造業95社、非製造業122社)

〈2023年7月〉

目 次

1. 概況	1
2. 自社業況	2
3. 地域別の動向	3
4. 国内景気の動向	3
5. 企業経営	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高	5
(3) 在庫水準	5
(4) 仕入・販売価格	6
(5) 経常利益	7
(6) 経営上の問題点	8
6. 設備投資	9
(1) 2023年1～6月期の実績	9
(2) 2023年7～12月期の計画	9
7. 雇用	10
8. 企業金融	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
業種・規模別回答社数	12

※(1) DIはDiffusion Indexの略。このレポートでは「好転・増加・過剰・上昇」割合から、「悪化・減少・不足・低下」割合をマイナスした数値をあらわす。

(2) DIの単位は%ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「%」、DIの変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。

2. 自社業況 — 製造業で概ね横ばい、非製造業で6pt上昇

自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超3.3%と、前期（2023年1～3月期）調査の同7.1%から4pt上昇した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超7.4%と前期から概ね横ばいだった。企業からは、「部材の調達難が解消しつつある」（電気機械）、「受注が安定」（ペット用品）といった明るい声の一方で、「半導体不足が再燃する懸念がある」（輸送用機械）、「業界の生産調整で売上が減少」（電子部品・デバイス）など、前期同様、供給制約の悪影響に関する声も多く聞かれた。また、仕入価格高騰分の価格転嫁について、「報道の影響で受け入れられやすかった」（情報サービス業）といった声がある一方、取引先や品目等によって価格転嫁ができないとの声も目立っており、引き続き価格転嫁率の向上が課題となっているとみられる。

非製造業は0.0%と前期から6pt上昇した。新型コロナの感染症法上の位置付けが「5類」に移行し、経済活動が正常化しつつあることなどが好影響したとみられる。もっとも、「旅行・宴会需要の回復を見込んでいたが、逆に客数が落ち込んでいる」（小売業）、「中高年層の客足の戻りが鈍い」（小売業）、「全国旅行支援の期間中だったが、6月は需要が低迷した」（飲食・宿泊業）など、対面型サービス関連の業種を中心に、想定通りに需要が回復しなかったとの声も少なくないため、消費マインドには引き続き注視が必要とみられる。

先行き（2023年7～9月期）は、全産業で「悪化」超0.9%と今期から概ね横ばい、業種別では、製造業が6pt上昇、非製造業が横ばいの見通しである。次期は、物価の上昇ペースが緩やかになると期待される一方で、「いば旅あんしん割」の終了、新型コロナの「第9波」の懸念など、対面型サービス関連の業種等に逆風が吹くと予想される。先行きは、新型コロナの感染状況、海外経済・為替市場等の動向、これらを反映した物価やサプライチェーンの動向、経営環境の変化に対する県内企業の対応状況などを注視する必要がある。

自社業況総合判断DIの推移

（前年同期比・%ポイント）

	2022				2023		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
全産業	▲24.6	▲17.4	▲19.5	▲18.1	▲7.1	▲3.3	▲0.9
製造業	▲14.6	▲24.0	▲12.4	▲12.8	▲9.0	▲7.4	▲1.1
素材業種	▲18.2	7.2	▲33.3	▲55.6	▲12.5	0.0	▲20.0
加工業種	0.0	▲31.3	▲6.9	▲8.3	▲10.9	▲6.4	8.5
その他業種	▲34.5	▲26.5	▲13.9	▲8.1	▲6.5	▲10.5	▲8.1
非製造業	▲31.2	▲12.8	▲25.0	▲22.4	▲5.7	0.0	▲0.8
建設業	▲31.0	▲31.2	▲38.5	▲28.6	▲17.3	▲3.5	▲14.3
卸売業	▲39.2	▲12.0	▲37.5	▲36.4	▲11.1	▲27.8	▲35.3
小売業	▲59.1	▲27.3	▲16.6	▲41.2	▲4.0	0.0	8.7
運輸・倉庫業	▲50.0	0.0	▲9.1	▲9.1	0.0	10.0	0.0
その他業種	▲7.3	2.0	▲17.0	▲7.0	2.4	12.5	17.1

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断DIの推移

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2022				2023		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
30人未満	▲37.3	▲28.2	▲45.5	▲23.5	▲10.5	▲14.5	▲14.5
30～99人	▲26.0	▲13.7	▲15.2	▲17.9	▲16.0	▲1.2	▲2.5
100～299人	▲5.0	▲19.5	▲2.7	▲14.7	▲2.4	▲2.5	5.0
300人以上	▲8.7	0.0	7.7	▲10.0	17.2	19.3	32.0

3. 地域別の動向 — 県央・県北のみ全産業で低下、その他は上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超5.6%と前期比7pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超12.5%と同17pt低下し、非製造業は「悪化」超1.5%と概ね横ばいだった。

〈県南地域〉

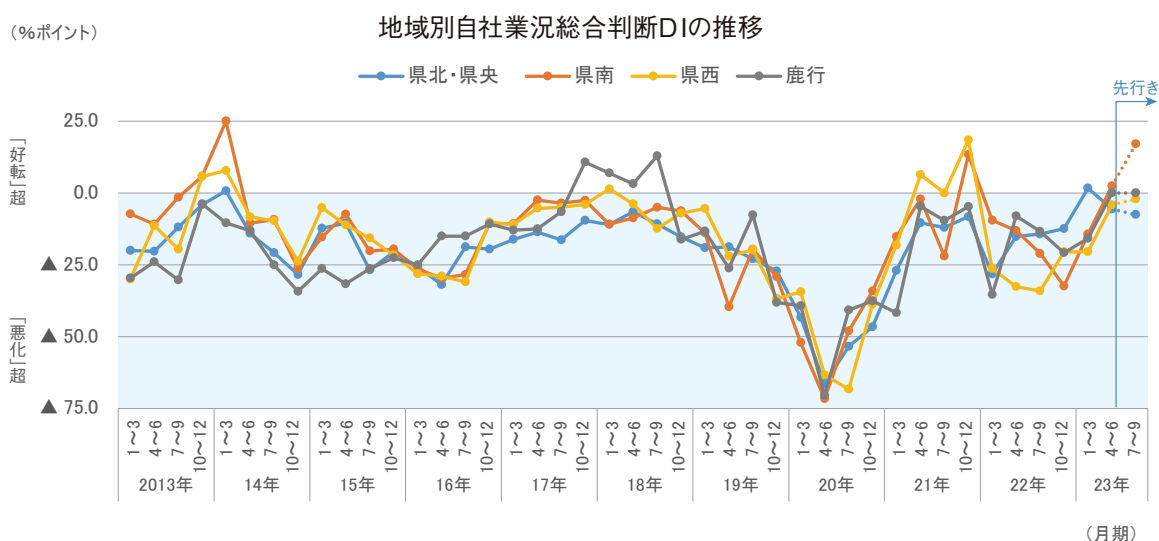
全産業の自社業況総合判断DIは、「好転」超2.5%と前期比17pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超15.8%と同6pt上昇し、非製造業は「好転」超19.0%と同27pt上昇した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、「悪化」超4.1%と前期比16pt上昇した。業種別にみると、製造業は「好転」超3.8%と同26pt上昇し、非製造業は「悪化」超13.0%と同6pt上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断DIは、0.0%と前期比16pt上昇した。業種別にみると、製造業は0.0%と同17pt上昇し、非製造業は0.0%と同14pt上昇した。



4. 国内景気の動向 — 製造業で13pt上昇、非製造業で26pt上昇

全産業の国内景気判断DIは、「好転」超10.7と前期比20pt上昇した。業種別にみると、製造業は前期比13pt上昇し、非製造業は同26pt上昇した。先行き（2023年7～9月期）は、製造業で今期から9pt上昇、非製造業で横ばいとなる見通し。

国内景気判断DIの推移

(前年同期比・%ポイント)

	2022				2023		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予測
全産業	▲ 29.4	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 9.7	10.7	14.6
製造業	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 13.1	0.0	8.5
非製造業	▲ 33.1	▲ 12.8	▲ 34.1	▲ 27.9	▲ 7.2	19.0	19.4

※国内景気判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

5. 企業経営

項目別判断DI (2023年1～3月期、4～6月期)

(前年同期比・%ポイント)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期	1～3月期	4～6月期
全産業	0.9	0.4	-	-	-	-	-	-	73.6	60.9	40.8	40.0	▲19.0	▲13.5
製造業	▲7.3	1.1	▲11.2	▲12.6	▲10.2	▲7.5	11.4	20.5	77.3	63.8	44.9	39.8	▲28.6	▲19.3
素材業種	▲12.5	10.0	▲12.5	▲20.0	▲12.5	▲20.0	12.5	20.0	25.0	70.0	12.5	60.0	▲12.5	▲30.0
加工業種	▲11.6	▲6.5	▲11.1	▲8.5	▲11.4	▲6.5	18.2	26.7	88.6	65.9	54.5	34.8	▲25.0	▲20.0
その他業種	▲2.2	7.9	▲10.8	▲15.7	▲8.7	▲5.3	4.4	13.2	75.6	59.5	41.3	40.5	▲34.8	▲15.8
非製造業	7.7	0.0	-	-	-	-	-	-	70.8	58.5	37.5	40.2	▲11.4	▲9.0
建設業	▲12.0	▲11.1	-	-	-	-	-	-	79.3	63.3	34.5	43.3	▲10.7	▲23.3
卸売業	15.8	▲16.6	-	-	-	-	-	-	84.2	83.3	68.4	66.6	▲26.3	▲27.8
小売業	8.0	4.4	-	-	-	-	-	-	72.0	52.2	64.0	47.8	▲29.2	13.1
運輸・倉庫業	▲12.5	0.0	-	-	-	-	-	-	55.6	44.4	0.0	22.2	▲10.0	▲20.0
その他業種	20.0	13.9	-	-	-	-	-	-	61.0	50.0	15.0	24.3	4.8	0.0

※仕入価格、販売価格は前期比

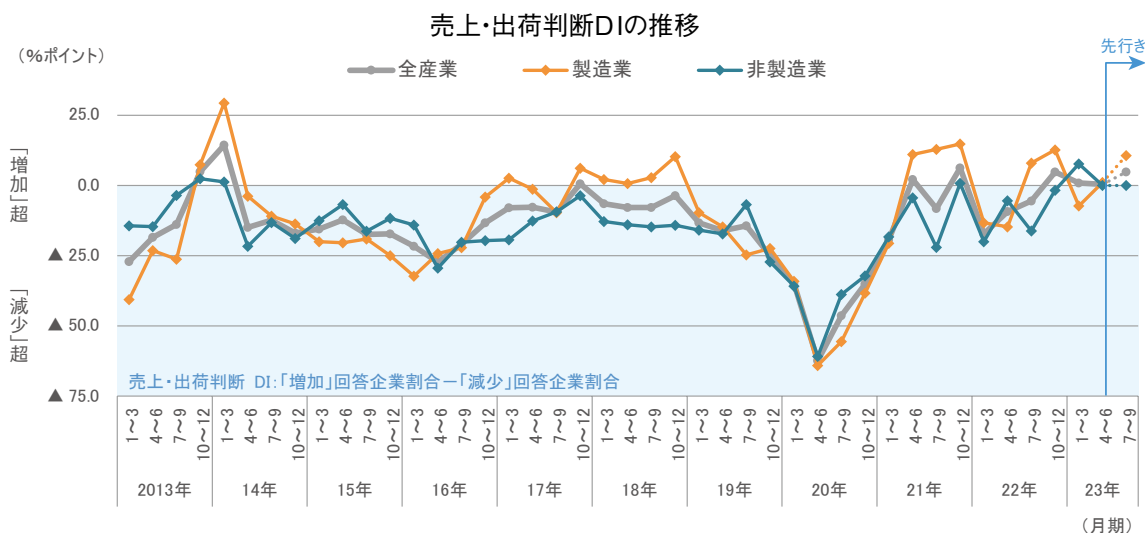
(1) 売上・出荷動向：売上・出荷判断DIは製造業で8pt上昇、非製造業で8pt低下

売上・出荷判断DIは、全産業で「増加」超0.4%と前期から横ばいだった。

業種別にみると、製造業では「増加」超1.1%と前期比8pt上昇した。もともと、需要増加などで売上が増加したとの声は限定的である。企業からは「取引先に値上げを了承してもらった」(金属製品)、「価格転嫁できたが、末端価格の上昇により消費量が減少している」(プラスチック製品)など、価格転嫁に関する声が多く上がっており、DIの上昇要因の一つとして、仕入価格上昇分の価格転嫁が進んだことがあると推測される。

一方、非製造業では0.0%と、前期比8pt低下した。対面型サービス関連の業種やその取引業種からは「新型コロナの感染症法上の位置付けが『5類』に移行し、経済活動が正常化しつつあるものの、想定通りに需要が回復しなかった」との声が多く上がっている。また、「資材の納期遅れが続いている」(建設業)、「メーカーの廃業等で、顧客の求める商品が確保できない」(小売業：衣料品等)、「予約が増加したが、キャディ不足で断ることがあった」(ゴルフ場運営)など、需要はあったものの、供給制約や人手不足等により、売上機会を逸したとの声も少なくなかった。

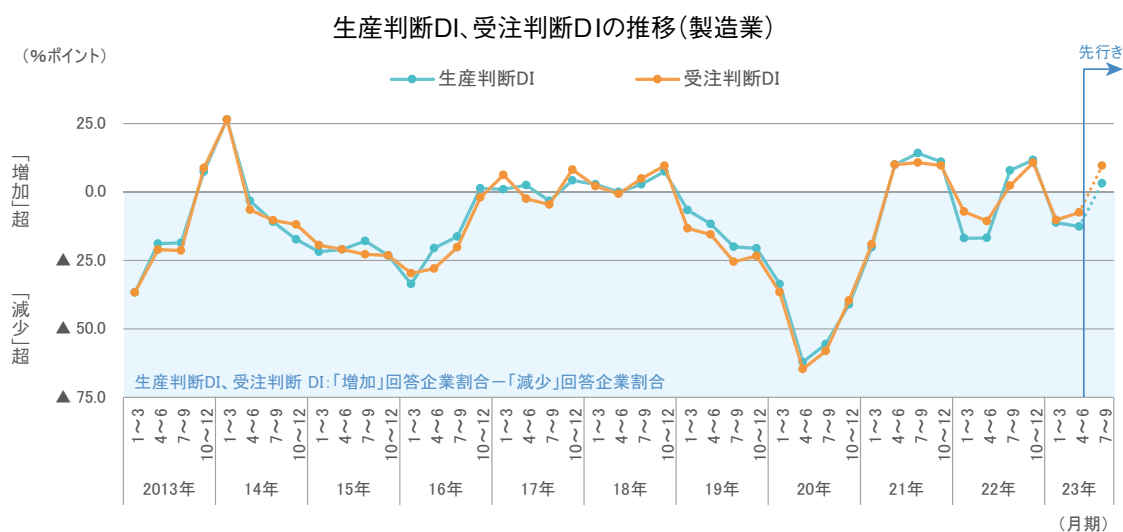
先行き(2023年7～9月期)は、全産業で「増加」超4.8%と今期から4pt上昇し、業種別では、製造業が10pt上昇、非製造業が横ばいとなる見通しである。



(2) 生産高、受注高：製造業の生産判断 DI は概ね横ばい、受注判断 DI も概ね横ばい

製造業の生産判断 DI は「減少」超 12.6%と前期から概ね横ばい、受注判断 DI も「減少」超 7.5%と概ね横ばいだった。企業からは、「新札対応のため、釣銭機関連のスポット受注があった」（電気機械）、「経済活動の正常化を受け、菓子の受注が増加」（食料品）といった明るい声の一方、「半導体不足で親会社の生産調整があり、受注が減少」（プラスチック製品）、「従業員数を大幅に減らしたので、受注を絞っている」（電気機械）など、受注減少に関する声も少なくない。

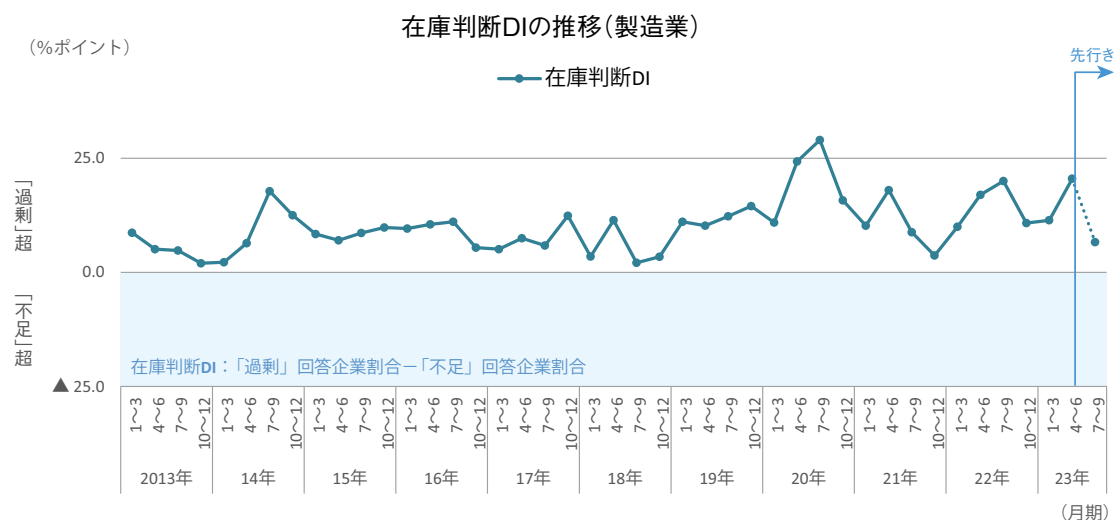
先行き（2023年7～9月期）は、生産判断 DI が「増加」超 3.2%と今期から 16pt 上昇し、受注判断 DI が「増加」超 9.6%と 17pt 上昇する見通しである。もっとも、「半導体製造装置の需給見通しが困難」（電気機械）といった声も多く、先行きには不透明感がある状態である。



(3) 在庫水準：製造業の在庫判断 DI は 9pt 上昇、先行きは 14pt 低下する見通し

製造業の在庫判断 DI は「過剰」超 20.5%と、前期比 9pt 上昇した。

先行き（2023年7～9月期）は、「過剰」超 6.6%と今期から 14pt 低下する見通しである。

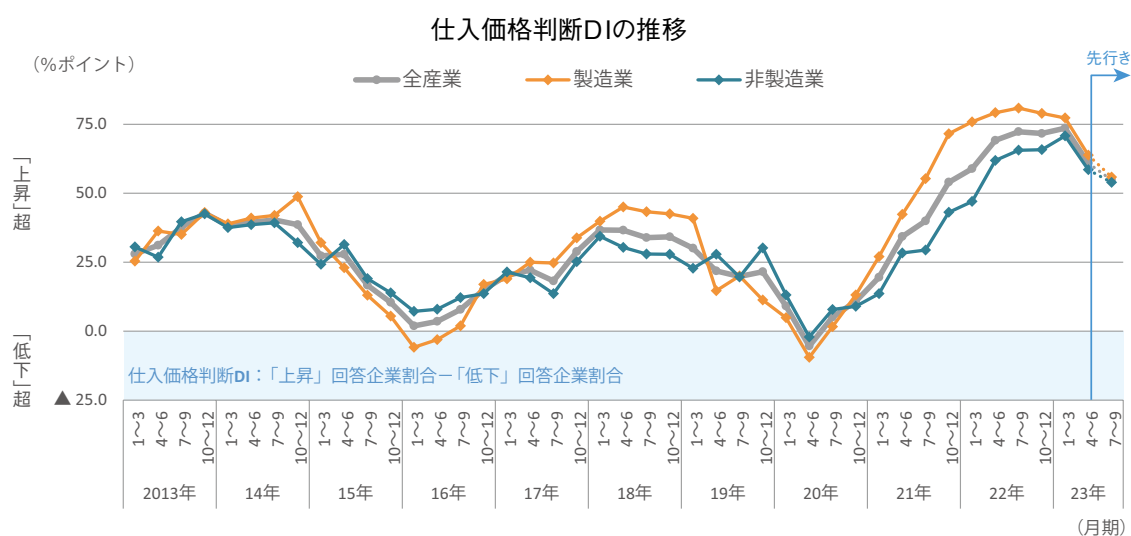


(4) 仕入・販売価格：仕入価格判断 DI は製造業で 14pt 低下、非製造業で 12pt 低下

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 60.9%と、前期比 13pt 低下した。業種別にみると、製造業は同 63.8%と前期比 14pt 低下し、非製造業は同 58.5%と同 12pt 低下している。企業からは、仕入価格の高騰・高止まりを指摘する声引き続き多く聞かれるものの、「原材料価格と電気料金が低下傾向にある」（プラスチック製品製造業）、「仕入額を抑えるため、値上げ前に一定量を仕入れたり、代替品へ切り替えたりしている」（飲食・宿泊業）など、仕入価格が落ち着いてきたとの声や、企業努力により仕入価格の上昇を抑えているとの声も上がりはじめた。

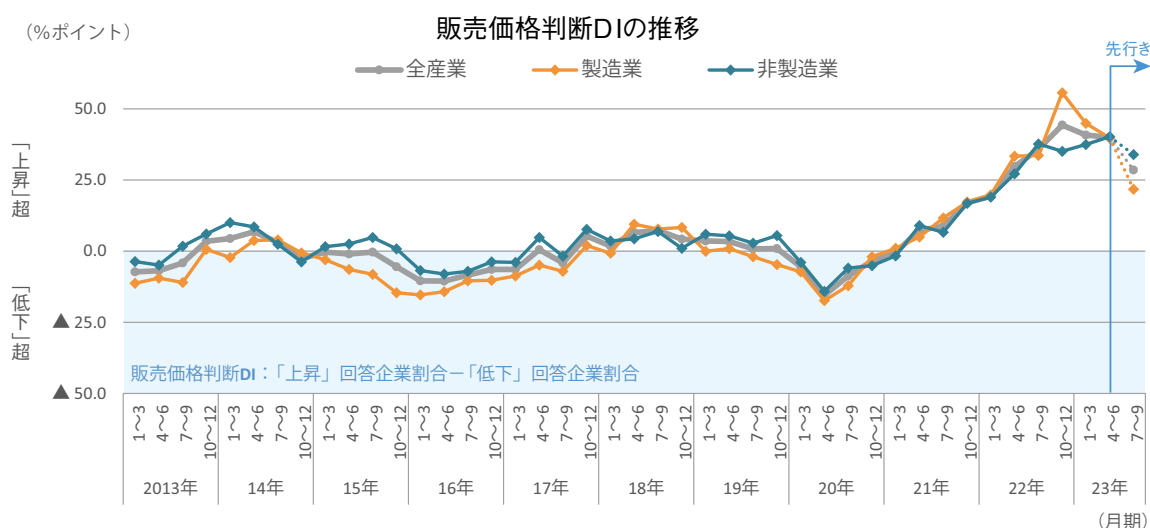
先行き（2023年7～9月期）は、全産業で「上昇」超 54.8%と今期から 6pt 低下し、業種別では、製造業が同 55.9%と 8pt 低下、非製造業が同 53.9%と 5pt 低下する見通しである。



〈販売価格〉

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 40.0%と前期から横ばいだった。業種別にみると、製造業は同 39.8%と 5pt 低下、非製造業は同 40.2%と概ね横ばいとなっている。

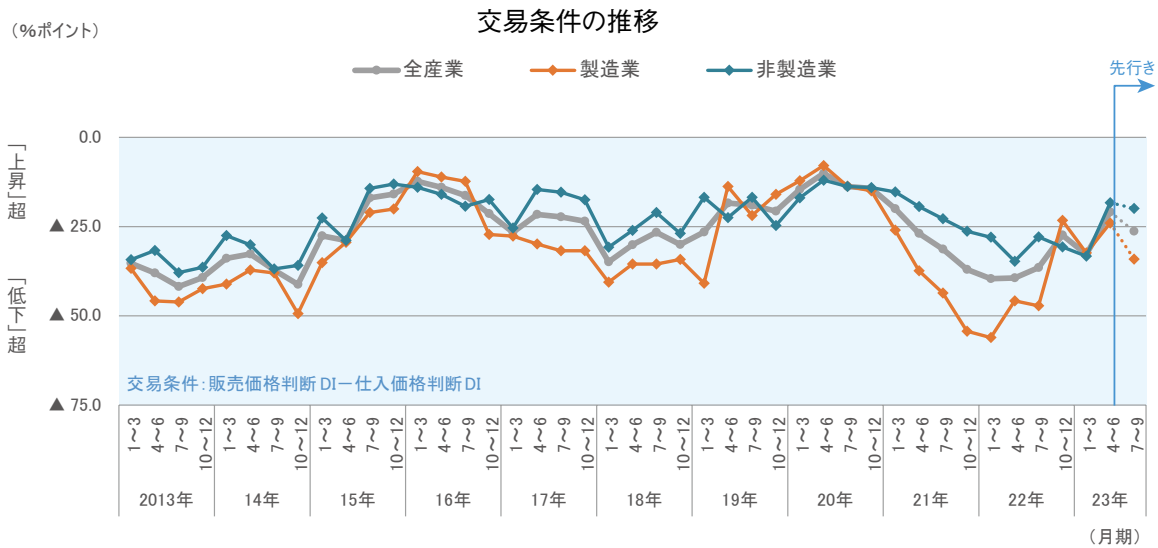
先行き（2023年7～9月期）は、全産業で「上昇」超 28.5%と今期から 12pt 低下し、業種別では、製造業が同 21.8%と 18pt 低下、非製造業が同 34.0%と 6pt 低下する見通しである。



〈交易条件〉

販売価格判断 DI から仕入価格判断 DI を引いた交易条件は、全産業で▲ 20.9%と前期から12pt 上昇した。業種別にみると、製造業は▲ 24.0%と 8pt 上昇、非製造業は▲ 18.3%と 15pt 上昇している。企業からは、「仕入価格が前期より上昇した半面、販売価格への転嫁が進み始めた」(輸送用機械製造業)、「政府の動きもあり、多くの取引先が価格交渉に応じてくれるようになった」(卸売業：電子部品) など、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだとの声が聞かれた。

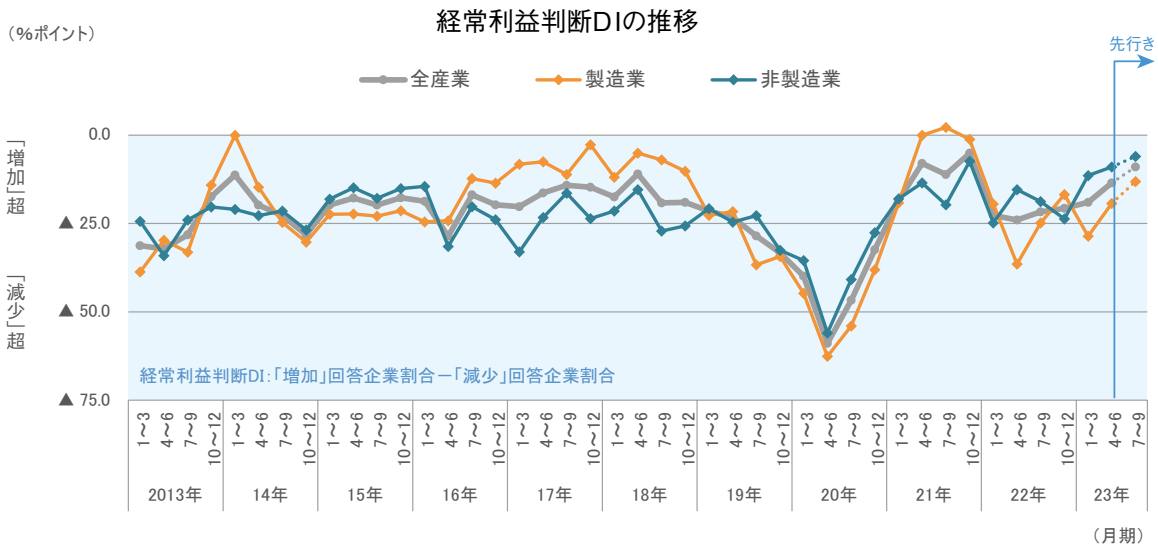
先行き (2023 年 7～9 月期) は、全産業で▲ 26.3%と今期から 5pt 低下し、業種別では、製造業が▲ 34.1%と 10pt 低下、非製造業が▲ 19.9%と概ね横ばいとなる見通しである。



(5) 経常利益：経常利益判断 DI は製造業で 9pt 上昇、非製造業で概ね横ばい

経常利益判断 DI は、全産業で「減少」超 13.5%と前期から 6pt 上昇した。業種別にみると、製造業は同 19.3%と前期から 9pt 上昇、非製造業は同 9.0%と概ね横ばいだった。

先行き (2023 年 7～9 月期) は、全産業で「減少」超 9.0%と今期から 5pt 上昇し、業種別では、製造業は同 13.1%と 6pt 上昇、非製造業は同 6.0%と 3pt 上昇する見通しである。



(6) 経営上の問題点：全産業で「売上・受注の停滞・減少」が2期振り1位

経営上の問題点は、全産業で「売上・受注の停滞・減少」が48.1%（前期比8.1pt上昇）と最も多く、次いで、「人手不足求人難」が43.8%（同1.1pt上昇）、「原材料（仕入）高」が41.3%（同4.2pt低下）などとなった。「原材料（仕入）高」は、前回45.5%で1位だったが、国内全体の企業物価が上げ止まる中で、製造業を中心に回答率が低下し、今回は3位となっている。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が54.3%（同5.9pt低下）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が41.3%（同6.6pt上昇）、「人材難」が32.6%（同0.1pt低下）などとなった。「原材料（仕入）高」は2021年7～9月期以降、8期連続で1位となっている。

非製造業では、「人手不足求人難」が56.0%（同8.5pt上昇）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が53.4%（同9.1pt上昇）、「人材難」が40.5%（同2.8pt上昇）などとなった。

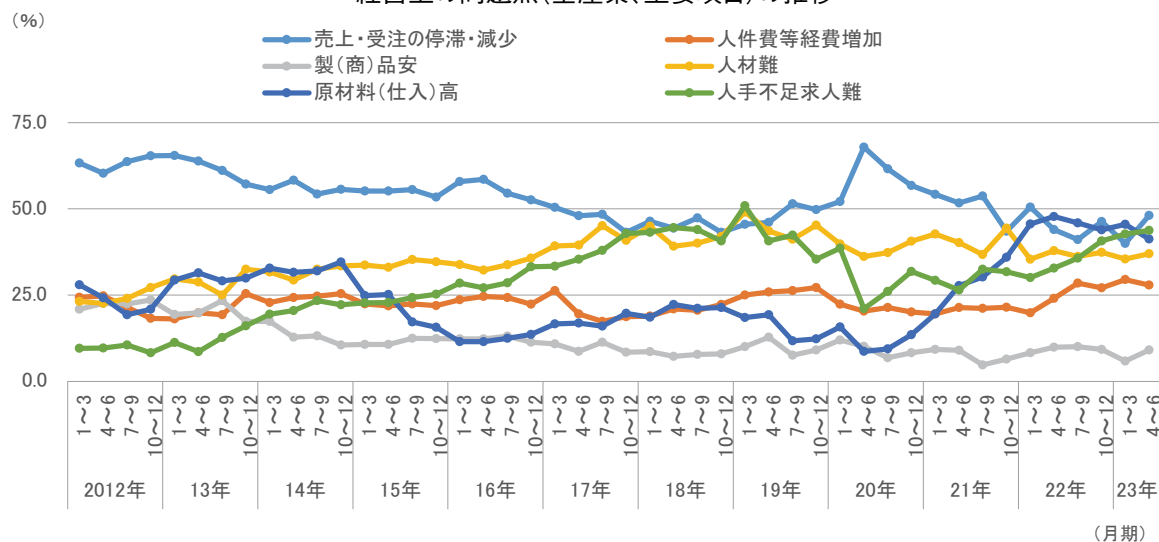
経営上の問題点（2023年4～6月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他の
全産業	48.1	5.8	27.9	11.1	2.4	5.3	41.3	9.1	43.8	37.0	0.0	1.0	1.0	2.9	1.0
製造業	41.3	8.7	26.1	13.0	2.2	7.6	54.3	17.4	28.3	32.6	0.0	1.1	1.1	2.2	1.1
素材業種	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	50.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0
加工業種	43.5	4.3	23.9	19.6	0.0	6.5	54.3	10.9	28.3	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
その他業種	39.5	13.2	26.3	5.3	5.3	10.5	55.3	21.1	26.3	23.7	0.0	2.6	0.0	2.6	0.0
非製造業	53.4	3.4	29.3	9.5	2.6	3.4	31.0	2.6	56.0	40.5	0.0	0.9	0.9	3.4	0.9
建設業	37.9	3.4	17.2	10.3	6.9	3.4	44.8	0.0	69.0	37.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	70.6	5.9	41.2	11.8	0.0	0.0	29.4	11.8	64.7	35.3	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9
小売業	57.1	0.0	28.6	9.5	0.0	4.8	19.0	4.8	42.9	42.9	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0
運輸・倉庫業	55.6	11.1	33.3	22.2	0.0	11.1	33.3	0.0	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	55.0	2.5	32.5	5.0	2.5	2.5	27.5	0.0	52.5	42.5	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点(全産業、主要項目)の推移



6. 設備投資

(1) 2023年1～6月期の実績：計画比で製造業は16pt低下、非製造業は横ばい

設備投資実施割合は全産業で53.0%と、当初計画（58.1%）から5pt低下し、前期（2022年7～12月期）実績の55.3%から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「買替・更新」（31.5%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.7%）、「新規の導入」（21.4%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が51.6%と当初計画（64.2%）から13pt低下し、前期実績の60.0%から8pt低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（33.0%）が最も多く、次いで「新規の導入」（24.5%）、「車両・運搬具等」（18.1%）などとなっている。

非製造業では実施割合が54.1%と当初計画（53.3%）から横ばい、前期実績の51.6%から概ね横ばいとなった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（36.9%）が最も多く、次いで「買替・更新」（30.3%）、「改装・改築」（19.7%）などとなっている。

設備投資の実績（2023年1～6月期）

(%)

	(当初計画)	実 績	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	58.1	53.0	21.4	31.5	8.3	16.7	6.5	28.7
製造業	64.2	51.6	24.5	33.0	6.4	12.8	2.1	18.1
素材業種	55.6	40.0	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2
加工業種	69.4	53.2	23.4	29.8	4.3	10.6	2.1	14.9
その他業種	59.5	52.6	26.3	39.5	10.5	15.8	2.6	21.1
非製造業	53.3	54.1	19.0	30.3	9.8	19.7	9.8	36.9
建設業	46.4	46.7	10.0	10.0	13.3	6.7	3.3	36.7
卸売業	59.1	61.1	16.7	38.9	5.6	16.7	11.1	55.6
小売業	47.1	52.2	22.7	34.8	17.4	26.1	13.0	30.4
運輸・倉庫業	63.6	50.0	30.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0
その他業種	54.5	58.5	22.0	36.6	7.3	26.8	9.8	31.7

※項目別回答数/回答企業数×100

(2) 2023年7～12月期の計画：「計画あり」は全産業で概ね横ばいの見通し

先行き（2023年7～12月期）の「計画あり」の割合は、全産業で53.9%と、今期実績から横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（31.0%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.2%）、「新規の導入」（22.3%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が53.7%と、今期実績から概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（34.0%）が最も多く、次いで「新規の導入」（28.7%）、「車両・運搬具等」（17.0%）などとなっている。

非製造業では「計画あり」が54.1%と、今期実績から横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（36.9%）が最も多く、次いで「買替・更新」（28.7%）、「改装・改築」（18.9%）などとなっている。

設備投資の計画（2023年10～12月期）

(%)

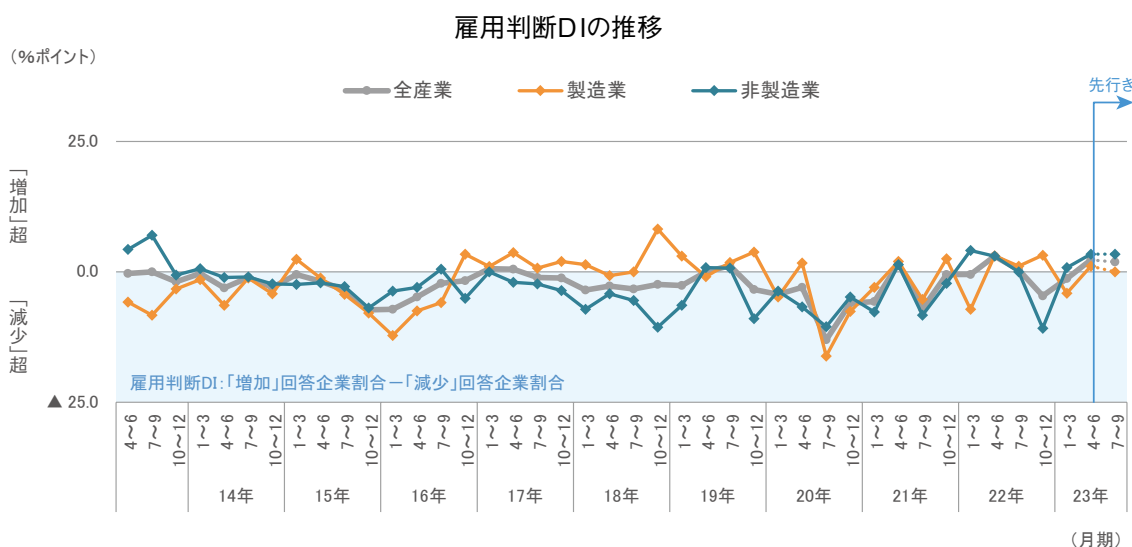
	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	53.9	0.9	22.3	31.0	8.8	14.4	2.3	28.2
製造業	53.7	2.1	28.7	34.0	2.1	8.5	0.0	17.0
素材業種	50.0	10.0	33.3	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0
加工業種	57.4	4.3	31.9	34.0	4.3	10.6	0.0	21.3
その他業種	50.0	▲2.6	23.7	31.6	0.0	5.3	0.0	15.8
非製造業	54.1	0.0	17.4	28.7	13.9	18.9	4.1	36.9
建設業	43.3	▲3.3	3.3	3.3	3.3	6.7	0.0	36.7
卸売業	66.7	5.6	22.2	38.9	22.2	11.1	5.6	50.0
小売業	47.8	▲4.3	22.7	34.8	17.4	26.1	4.3	39.1
運輸・倉庫業	50.0	0.0	40.0	40.0	0.0	30.0	20.0	50.0
その他業種	61.0	2.4	17.1	36.6	19.5	24.4	2.4	26.8

※項目別回答数/回答企業数×100

7. 雇用 — 製造業で5pt上昇、非製造業で概ね横ばい

雇用判断DIは、全産業で「増加」超2.3%と前期（「減少」超1.3%）から4pt上昇した。業種別にみると、製造業は「増加」超1.1%と前期比5pt上昇、非製造業は同3.4%と概ね横ばいとなっている。一部の企業からは、「今年は案件が増える見通しだが、人の取り合いになり、人手不足の現場が増えると思う」（建設業）、「人手不足で建設工事が進まず、当社の部品発注に遅れが生じている」（金属製品製造業）など、人手不足が経営に悪影響しているとの声が聞かれた。

先行き（2023年7～9月期）は、全産業で「増加」超1.9%と今期から横ばいとなり、業種別では、製造業が0.0%と概ね横ばい、非製造業が「増加」超3.4%と横ばいの見通しである。



8. 企業金融

(1) 資金繰り状況：前期実績比で製造業は5pt上昇、非製造業は概ね横ばい

資金繰りDIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超6.5%と、前回予測（同10.4%）から4pt上昇し、前期実績（同11.3%）から5pt上昇した。非製造業では同2.5%と、前回予測（同8.3%）から6pt上昇し、前期実績（同4.8%）から概ね横ばいだった。なお、製造業・非製造業とも、8割超は前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2023年7～9月期）は、製造業が「苦しくなる」超3.3%と今期から3pt上昇し、非製造業が同4.1%と概ね横ばいとなる見通しである。

資金繰りDIの推移 (前期比・%ポイント)

	2020				2021				2022				2023				
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	前回予測	7～9 月期予測	
製造業	DI	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲12.6	▲11.3	▲6.5	▲10.4	▲3.3
	楽	4.1	0.9	6.5	5.7	6.1	6.0	6.5	7.4	4.8	6.4	3.4	2.1	3.1	3.2	2.1	5.4
	変わらない	83.7	71.2	65.3	77.1	83.7	82.0	81.7	80.2	83.1	75.5	82.0	83.2	82.5	87.1	85.4	85.9
	苦	12.2	27.9	25.8	17.1	10.2	12.0	11.8	12.3	12.0	18.1	14.6	14.7	14.4	9.7	12.5	8.7
非製造業	DI	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲2.5	▲4.8	▲2.5	▲8.3	▲4.1
	楽	2.2	4.0	4.6	8.5	7.0	6.3	6.9	10.4	7.2	10.0	5.0	7.4	7.3	5.8	4.1	4.2
	変わらない	84.3	74.2	77.0	74.6	81.3	81.1	83.3	81.5	82.4	82.9	85.8	82.6	80.6	86.0	83.5	87.5
	苦	13.4	21.9	16.4	16.9	11.7	12.6	9.7	8.1	10.4	7.1	9.2	9.9	12.1	8.3	12.4	8.3

(2) 資金繰り上の問題点：製造業・非製造業とも「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が51.1%（前期比3.1pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が31.2%（同0.7pt上昇）、「運転資金増加」が22.0%（同0.7pt上昇）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が47.1%（同2.2pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が34.1%（同6.3pt低下）、「運転資金増加」が28.2%（同3.5pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が54.5%（同4.0pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が28.7%（同6.2pt上昇）、「採算悪化」が17.8%（同4.3pt上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2023年4～6月期）

(%)

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	31.2	22.0	6.5	4.3	3.8	8.6	51.1	19.9	1.6	11.8	2.2	5.4	5.4
製造業	34.1	28.2	2.4	4.7	2.4	14.1	47.1	22.4	3.5	15.3	1.2	5.9	1.2
素材業種	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	35.7	33.3	0.0	7.1	0.0	16.7	50.0	9.5	0.0	19.0	0.0	7.1	0.0
その他業種	27.8	22.2	5.6	0.0	5.6	11.1	50.0	36.1	5.6	13.9	2.8	5.6	2.8
非製造業	28.7	16.8	9.9	4.0	5.0	4.0	54.5	17.8	0.0	8.9	3.0	5.0	8.9
建設業	0.0	28.6	9.5	0.0	4.8	0.0	52.4	28.6	0.0	0.0	0.0	4.8	9.5
卸売業	38.9	11.1	22.2	5.6	0.0	11.1	55.6	22.2	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6
小売業	31.6	21.1	15.8	5.3	5.3	0.0	52.6	10.5	0.0	15.8	5.3	0.0	5.3
運輸・倉庫業	66.7	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1
その他業種	29.4	5.9	2.9	2.9	5.9	5.9	58.8	17.6	0.0	8.8	5.9	11.8	11.8

※項目別回答数/回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達：製造業・非製造業とも「変わらない」が9割超

借入難易度判断DIを業種別にみると、長期資金は製造業で易化し、非製造業では難化した。短期資金は製造業・非製造業ともに難化した。先行きは、長期資金は製造業で易化・非製造業で難化、短期資金は製造業で易化・非製造業で横ばいの見通しとなっている。

借入難易度判断DIの推移

(前期比・%ポイント)

		2020				2021				2022				2023				
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
		月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	月期	前予測	月期予測
長期資金	製造業	DI	▲4.2	▲11.9	▲6.5	▲7.8	▲1.0	▲4.1	▲5.4	▲3.8	▲7.4	▲2.2	▲3.5	▲3.2	▲3.1	▲2.1	▲3.2	▲1.1
	楽	1.7	2.8	4.0	2.9	2.1	2.0	2.2	3.8	0.0	3.2	4.5	2.2	2.1	2.2	2.1	3.3	
	変わらない	92.4	82.6	80.6	86.4	94.8	91.8	90.2	88.6	92.6	91.4	87.5	92.5	92.7	93.5	92.6	92.3	
	苦	5.9	14.7	10.5	10.7	3.1	6.1	7.6	7.6	7.4	5.4	8.0	5.4	5.2	4.3	5.3	4.4	
	非製造業	DI	▲5.5	▲4.2	▲3.3	▲3.3	5.7	▲0.7	▲2.1	3.9	2.6	2.2	0.9	▲0.8	0.0	▲2.6	0.0	▲3.5
	楽	2.3	7.6	4.6	5.6	12.2	5.3	5.1	7.8	6.8	6.7	5.1	6.0	4.9	3.5	4.2	1.8	
変わらない	89.8	80.6	80.9	85.5	81.3	88.7	87.7	88.4	89.0	88.8	90.7	87.2	90.2	90.4	91.6	93.0		
苦	7.8	11.8	7.9	8.9	6.5	6.0	7.2	3.9	4.2	4.5	4.2	6.8	4.9	6.1	4.2	5.3		
短期資金	製造業	DI	▲2.5	▲12.9	▲5.6	▲6.8	0.0	▲2.0	▲3.2	▲3.9	▲6.2	▲1.1	▲1.2	▲2.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	1.1
	楽	2.5	1.9	4.0	2.9	3.1	3.1	3.3	3.8	0.0	4.3	4.5	3.2	2.1	2.2	2.1	3.3	
	変わらない	92.4	83.3	81.5	87.4	93.8	91.8	90.2	88.5	93.8	90.3	89.8	91.4	94.8	94.6	93.7	94.4	
	苦	5.0	14.8	9.7	9.7	3.1	5.1	6.5	7.7	6.2	5.4	5.7	5.4	3.1	3.3	4.2	2.2	
	非製造業	DI	▲4.7	▲5.7	▲4.6	▲4.9	3.3	0.0	▲0.7	5.5	2.5	3.0	0.9	0.9	0.8	▲3.5	0.8	▲3.5
	楽	1.6	6.3	2.6	4.8	10.6	5.3	4.4	7.8	5.9	6.8	5.2	6.1	4.1	2.6	4.2	1.8	
変わらない	92.1	81.7	83.6	85.5	82.1	89.5	90.5	89.9	90.8	89.5	90.5	88.7	92.6	91.2	92.4	92.9		
苦	6.3	12.0	7.2	9.7	7.3	5.3	5.1	2.3	3.4	3.8	4.3	5.2	3.3	6.1	3.4	5.3		

〈業種・規模別回答社数〉

	回答社数	企業規模（従業員数）別				
		30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不明
全産業	217	70	81	40	26	0
製造業	95	29	39	19	8	0
素材業種	10	3	4	3	0	0
加工業種	47	15	18	13	1	0
その他業種	38	11	17	3	7	0
非製造業	122	41	42	21	18	0
建設業	30	13	12	4	1	0
卸売業	18	3	11	2	2	0
小売業	23	10	5	2	6	0
運輸・倉庫業	10	3	2	2	3	0
その他業種	41	12	12	11	6	0

※ 2022年10～12月期調査より、非製造業のうち「サービス業他」としていた分類名を「その他業種」に変更した。なお、含まれる業種の内訳に変更はない。

各業種内の構成

製 材 業 種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
	化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
	鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
	その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
加 工 業 種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
	はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
	電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
業 種	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
	木材・木製品	木材など
	窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
	その他製造業	印刷など
非 製 造 業	建設業	建築、土木など
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業	物流、旅客など
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など